

第1章 生活「選択」期をむかえた 富岡町避難者と広域自治会の役割

1.1 広域自治会をめぐる環境変化

富岡町は先の東京電力福島第一原子力発電所の事故をうけ、現在は避難指示解除準備区域／居住制限区域／帰還困難区域に指定され、全町民一五〇五三人（県内一〇七八〇人、県外四二七三人）が町外に避難している。町民による町外での住宅再建が二〇一四～一五年あたりに増え始め、それに伴い仮設住宅への入居数が減少基調にある。その仮設住宅においても例えば、郡山市内の公営住宅の入居開始をはじめ、安達太良仮設内での公営団地への移動、三春地区仮設の集約と平沢公営団地への入居、担い手の関係による仮設住宅自治会の事実上の解散等、近年その動きが加速しているといえる。

さて、これら借り上げ等の「みなし仮設」や仮設住宅入居者の「次」へのステップに移っていくなかで、借り上げや仮設に住んでいるままで先を決めかねている人も存在している。こうした背景には「帰町」という選択肢が含まれていることはいうまでもないことであるのだが、町内北部にある帰還困難区域の存在が昨年秋から帰町のはじまった樺葉町と事情が大きく異なっている。

二〇一五年から本稿執筆時点までの富岡町の主な出来事をまとめたのが次の表⁽¹⁾である（表一、表二）。

二〇一五年前半は町外での活動・行事が多かったものの、後半から年度末にかけて各種施設の稼働や交流サロン開所等、町内での動きが出てきている。二〇一六年になるとより加速し、コンビニエンスストア開店、農業復興組合設立等があった。それを後押しするのが帰町計画案の提出と特例宿泊開始ともいえよう。春からの帰町検討委員会や除染検証委員会の動きがあるなかで、九月から準備宿泊が開始され、その後診療所や商業施設の一部開業、来春入居開始予定の曲田地区災害公営住宅といった生活インフラは少しずつではあるが整いはじめ、二〇一七年春といわれる避難指示解除をひかえている状況にある。

しかしながら、この冬に部分開業する商業施設から北数キロ先にある帰還困難区域の存在が問題を複雑にさせている。戻れる／戻れない分断があるなかでの定住先の選択／未選択のほか、定住形態の購入・賃貸／公営団地という選択肢もあり、こうした富岡町民の帰る／帰らないといった軸だけでは捉えきれない現状が複雑にする要因といえる。こうした意味で複層化した人とそれらによりつくられるコミュニティについて、町役場や社協がフォローすることは震災後のこれまでの経緯からも困難⁽²⁾である。こう考えると現在のように（見かけ上は）様々な選択肢が存在する生活「選択」期で求められるのは、住民間の（自助を前提とした）共助ではなかろうか。これを体現しているのが今から数年さかのぼって二〇一一年から活動がはじまった本稿でとりあげる広域自治会である。当初の設立目的は仮設住宅入居者と比べて情報が入りにくい「借り上げ同士」の懇親を図る⁽³⁾ことであった。

いまいちど住民の視点に立ち戻ると、様々な選択があることは人びとのニーズも細分化

されていることが想定される。そうしたことに「共助」で対応できるのが広域自治会であり、そこに存在意義を求めることができるのではないかと。

表一 二〇一五年富岡町の主な出来事

年	月	主な出来事	
2015	1	富岡町成人式(郡山) 町民支援拠点開設(さいたま) 町表彰式・賞詞交換会(いわき) 県復興公営住宅下神白団地鍵引き渡し式(いわき) シャープ富岡太陽光発電事業所・安全祈願祭(町内) すみれ会新年会(いわき)	
		2	町農業復興組合発足・設立総会(郡山) 新町行政区総会・親睦会(いわき) さくらの会新年会(いわき)
			3
		4	
			5
	6	富岡漁港災害復旧工事安全祈願祭(町内) 津波被災地区復旧・復興事業 地権者用地説明会(郡山・いわき) 環境省・特定廃棄物埋立処分計画 行政区長会・住民説明会(郡山・いわき)	
		7	町「子ども友情の集い」(郡山) 合併60周年記念式典(いわき) 双葉環境センターし尿処理施設完成式(町内) シャープ富岡太陽光発電事業所・稼働開始(町内) 町農業委員会委員付与式(郡山) 災害危険区域を指定
	8		高津戸・大菅地区復興組合設立 熊耳夏祭り(三春) 廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟町内設置決定
			9
	10	復興推進課・復旧課を町内保健センターに移転 双葉警察署一部再開(町内) 大玉村営横堀平団地鍵引き渡し式(大玉) 富岡町交流サロン開所(町内) 町政懇談会(郡山・いわき・仙台・柏崎・江東区・横浜) 夜の森駅前南区親睦会(郡山・いわき) 除染検証委員会視察(町内) 町固定資産評価審査委員会辞令交付(郡山) 「ふたばワールド2015 in 楡葉」開催(楡葉) 町民交流会開催(福島) 保健・福祉アクションプラン検討委員会設置 富岡消防署臨時拠点開所(町内)	
		11	町婦町検討委員会設置 町政懇談会(さいたま・松戸)
			12

表二 二〇一六年秋までの富岡町の主な出来事

年	月	主な出来事
2016	1	富岡町成人式(郡山) 町表彰式・賀詞交換会(いわき) 大玉村営復興公営住宅竣工式(大玉) 町マスコットキャラクター「とみっぴー」お披露目
	2	(特になし)
	3	町帰町計画案提出 特例宿泊開始(町内) 町防災会議開催(郡山) 町東日本大震災慰霊祭(郡山) 町議会議員選挙 清水行政区総会(いわき) 新常磐交通に路線バス再開要望書提出 コンビニエンスストア開店(町内)
	4	町復興への集い2016(町内・広野) 新夜ノ森行政区総会(いわき) 夜の森駅前北行政区総会(いわき) 行政区長会開催(郡山) 町消防団春季検閲(楢葉) 本岡地区農業復興組合設立総会 下千里・沼名子地区農地管理組合設立 廃炉国際共同研究センター国際共同研究棟起工式(町内)
	5	帰町検討委員会開催 除染検証委員会『緊急提言』提出
	6	新町行政区総会(いわき) 王塚行政区総会(いわき) 農業復興実施計画検討委員会設置 町・町議会、環境省等に要望書提出
	7	行政区長会開催 町政懇談会(品川区) 環境省、帰還困難区域の一部除染実施計画を町に説明 曲田地区災害公営住宅起工(町内) 富岡復興メガソーラー・SAKURA起工式(町内) 帰町検討委員会第1回評価を町に提出
	8	町政懇談会(郡山・いわき) 熊耳夏祭り(三春) アトックス富岡新事務所落成披露式(町内)
	9	西原行政区座談会(いわき) 町敬老会開催(郡山・いわき) 準備宿泊開始
	10	町立とみおか診療所開所(町内) イトーヨーカ堂「あんしんお届け便」開始(町内) 曲田地区災害公営住宅募集開始 夜の森駅前北行政区区民の集い開催(いわき) 町消防団秋季検閲(楢葉) 帰町検討委員会第2回評価を町に提出 除染検証委員会報告書提出
	11	夜の森駅前南行政区親睦会開催(郡山・いわき) 複合商業施設「さくらモールとみおか」一部開業(町内)

ちなみにこうした避難者を対象にしたネットワーク組織に関する研究は、福島県外への広域避難者に対する「支援」ネットワークとの関わりを中心に扱ったものが多い⁽⁴⁾。また、避難者が属する複数のコミュニティを視座にした議論(松藪 二〇一六)のほか、避難者同士によるコミュニティを扱ったもので仮設自治会から地理的な領域性にとらわれない「新しい近隣」が形成される「サロン」(吉原 二〇一四)、さらには「みなし仮設自治会」(吉原 二

〇一六)への言及もある。前者のサロンには「もと」となる組織(仮設自治会)の存在が見え隠れしているが、後者についてはコミュニティの「越境」、さらには避難者同士による「下から」からいう意味で筆者の問題意識と共通しているところはあるものの、そこで検討されるのは会の成り立ちと実態の把握であることと「帰町」は(現時点で)現実的ではないという点で、「帰町するか否か」といった要因による変容にまでは立ち入っていない⁶⁾。そこで本章の論点は以下の三つにねらいを定めることとする。一つ目は拙論(松本 二〇一五b)では会長・役員(以下、役員)への聞き取りが中心であった議論を一般会員の視点に移すことで、いわゆる生活「選択」期における広域自治会の課題とニーズを明らかにする。二つ目はこれらニーズに対して役員はどのような展開を考えているのか。課題とニーズの変容への対応がなされている/なされつつあるのかをヒアリング調査から検討していきたい。最後に三つ目について、各会員の避難/定住先での地域活動の現状を把握するとともに、広域自治会としての避難/定住先との連携と共生に向けた取り組みの現状と今後の展開可能性を論じることとする。

1.2 各広域自治会の現状と課題

(1) 各広域自治会のプロフィール

各自治会のプロフィール詳細は拙著(松本 二〇一五b)で論じている⁶⁾が、その概要を示したのが以下の表である(表三)。

表三 各広域自治会のプロフィール

広域自治会名	設立	主な活動地域	拠点サロン	会員数
さくらの会	2011年5月	いわき地区	平交流サロン	40名程度(設立時) 150名程度(2012年10月) 180名程度(2013年7月) 160名程度(2014年6月) 150名程度(2015年8月) 180名程度(2016年6月)
すみれ会	2011年9月		四倉交流サロン	73世帯150名(2013年1月) 90世帯以上160名程度(2014年11月) 100世帯以上200名程度(2015年7月) 119世帯200名程度(2016年9月)
郡山方部居住者会	2012年5月	郡山地区	なし (公民館等を活用)	発足時74世帯 167世帯253名(2012年度末) 165世帯240名(2014年10月) 164世帯約260名(2015年度末)

まずはいわき市に拠点を置く広域自治会をみていくと、さくらの会は四〇名でスタートして増減はあるものの二〇一六年時点の会員数は一八〇名程度である。すみれ会はやや増加基調にあり、現時点では二〇〇名程度である。これらの会はそれぞれ平交流サロン、四倉交流サロンを拠点サロンとしているが、会員の居住地は各々いわき市全域に及んでいる。郡山方

部居住者会は郡山市周辺の居住者を対象に四七世帯でスタートして、現在は約二六〇名の会員を擁している。

(2) 調査対象・内容

前項で紹介した広域自治会（すみれ会、さくらの会、郡山方部居住者会）会員を対象に二〇一五年一〇月～二〇一六年一月に郵送による質問紙調査を実施した。回収結果は一四一名（すみれ会二四名、さくらの会三九名、郡山方部居住者会七八名）であり、回答者属性は性別（男性五八・九％・女性三九・〇％・不明二・一％）、年代別（五〇代七・一％・六〇代三四・〇％・七〇代四四・〇％・八〇代以上一・一％・不明二・八％）であった。また、これらの回答者のうちで「個別調査可」（全回答者の六三・一％）と各広域自治会長・役員らを対象にしたヒアリング調査も二〇一五年七月～二〇一六年一〇月にかけて一人に行った。

調査内容は二〇一二年度調査⁷⁾をベースに、一) 震災前の行政区や地域とのかかわり、二) 震災後の行政区や地域とのかかわり、三) 広域自治会での参加・活動状況、四) 転居後の生活、五) 今後の帰町・集団移転に対する意向、六) 基本属性、としている。次項ではアンケート調査項目のうちから広域自治会への接触・活動実態と期待を明らかにするために、①今後の転居先についての考え②広域自治会の認知経路③入会理由④参加している活動・行事⑤広域自治会に望むもの、の五項目の結果を用いて議論する。

本項では全体の動向と広域自治会別についての分析を行う⁸⁾。

(3) 広域自治会別でみた各会員の動向

① 今後の転居先についての考え

最初に会員各自が今後どこに住むことを希望しているのかを確認する（表四）。ちなみにこの質問文に「希望」だけでなく「（購入などにより）住む場所が決定」も含まれていることに留意されたい。そこで、さくらの会は「いわき市」（七四・四％）と七割以上で、逆に「未定」（一〇・三％）は一割程度と、ほとんどが居住先を決めているものといえる。

表四 広域自治会別の本人の転居希望先

	調査数	富岡町関係				いわき市	いわき市以外				未定
		富岡町内の自宅	富岡町内の災害公営住宅	富岡町外の災害公営住宅	富岡町以外の双葉郡内町村		いわき市以外の福島県内	いわき市以外の隣接市町村	福島県外	医療・福祉・介護施設	
合計	141	22.0	7.1	3.5	2.1	36.2	16.3	2.8	1.4	2.1	19.1
さくらの会	39	17.9	2.6	2.6	-	▲ 74.4	-	-	2.6	2.6	∴ 10.3
すみれ会	24	∴ 8.3	▲ 20.8	8.3	4.2	▲ 79.2	-	-	-	4.2	∴ 8.3
郡山方部居住者会	78	∴ 28.2	5.1	2.6	2.6	▼ 3.8	▲ 29.5	5.1	1.3	1.3	↑ 26.9

すみれ会も同様に「いわき市」（七九・二％）が八割近くになっているが、その一方で「富岡町内の災害公営住宅」（二〇・八％）も二割に達する。これは帰還困難区域でもある夜ノ森をはじめとした町内北部に居住していた回答者の約四分の一を占め、かつ富岡町内への帰町意向があることによると推察される。郡山方部居住者会では「それ以外の福島県内」（二九・

五%) と約三割であり、これは郡山市とその周辺をさすものと考えられる。その他には「富岡町内の自宅」(二八・二%) も同程度、さらにいえば「未定」(二六・九%) も同じくらいである。回答者だけに限定していえば、この会の会員は「郡山周辺」「富岡町内」「未定」のほぼ三つに分かれているといえる。

② 広域自治会の認知経路

次に各自治会を「知った」手段についてみることにする(表五)。全体で多いのは「震災前に住んでいた区会等の人」(四三・三%)、「その他の友人・知人」(一八・四%)、「震災後に知り合いになった人」(一六・三%) である。

自治会別ではさくらの会では「震災前に住んでいた区会等の人」(五一・三%) が他の自治会よりも多い。すみれ会で相対的に多いのは「震災後に知り合いになった人」(二〇・八%) であり、いずれも震災前後の知り合い等による口コミであることがわかる。一方の郡山方部居住者会で他の会よりも多いのは「役場等のHP、広報」(一二・八%) と、規模的には口コミ経由であるのだが、三つの会での特徴としてまとめると、さくらの会・すみれ会＝「口コミ」、郡山方部居住者会＝「ウェブや広報等」と分けられる。

表五 広域自治会別の認知経路

	調査数	震災前に住んでいた区会等の人	その他の友人・知人	震災後に知り合いになった人	役場等のHP、広報	自分の家族・親戚	新聞雑誌、テレビラジオの報道	町役場の人	NPO等の団体との人
合計	141	43.3	18.4	16.3	7.8	7.1	0.7	0.7	0.7
さくらの会	39	51.3	20.5	10.3	2.6	7.7	-	-	-
すみれ会	24	45.8	25.0	20.8	-	4.2	-	-	-
郡山方部居住者会	78	38.5	15.4	17.9	↑ 12.8	7.7	1.3	1.3	1.3

③ 入会理由

役員らの聞き取りによると広域自治会の設立目的は「情報共有」「懇親」等であるが、一般会員はどのような目的で入会したのだろうか(表六)。多い順に並べると「避難者同士の交流・懇親」(八六・五%)、「町や広報だけでは得られない情報の共有」(六九・五%)、「自分たちの生活に関する情報共有」(四一・八%) 等であり、設立側の会の理念が共有されていることが推察される。

自治会別でみると、さくらの会で「町や広報だけでは得られない情報の共有」(八四・六%)、「賠償等に関する情報共有」(六九・二%)、「国や自治体との賠償等の交渉窓口」(四一・〇%) が他の自治会に比べて大きく、どちらかといえば賠償関連のノウハウ入手が入会理由であったといえる。すみれ会で多いのは「避難者同士の交流・懇親」(九五・八%) であり、同じいわき市内で結成された両会の性質が少なくとも入会理由で確認することができる。郡山方部居住者会はどうだろうか。他の会に比べてとりわけ大きい項目はなく、逆に「賠償等に関する情報共有」(二四・四%) や「国や自治体との賠償等の交渉窓口」(九・〇%) といった項目が際立って小さい。交流・懇親が八割以上であることを考えると、この会への入会理由は

自ら明らかになるのではないかと。

表六 広域自治会別の入会理由

	調査数	避難者同士の交流・懇親	町や広報だけでは得られない情報の共有	自分たちの生活に関する情報共有	賠償等に関する情報共有	帰町・集団移転等の転居に関する情報共有	国や自治体との賠償等の交渉窓口	現在の生活に関する相談	帰町・集団移転等の転居に際する生活相談
合計	141	86.5	69.5	41.8	38.3	31.9	19.9	14.9	9.2
さくらの会	39	87.2	△ 84.6	43.6	▲ 69.2	33.3	▲ 41.0	20.5	12.8
すみれ会	24	95.8	62.5	37.5	33.3	25.0	20.8	20.8	8.3
郡山方部居住者会	78	83.3	64.1	42.3	▽ 24.4	33.3	▽ 9.0	10.3	7.7

④ 参加している活動・行事

認知経路や入会理由からも各会の特徴が確認できるが、会員の活動・行事の参加状況についてみていこう（表七）。多いのは「自治会の総会」（七四・五％）、「新年会・忘年会」（六二・四％）、「日帰り、一泊旅行」（五五・三％）である。

自治会別ではさくらの会で多いのは「自治会の総会」（九二・三％）、「新年会・忘年会」（七九・五％）であり、すみれ会は「日帰り、一泊旅行」（九一・七％）、「交流サロンでのイベント」（六二・五％）と明確に分かれていることがわかる。ここからも入会理由のさくらの会＝情報共有・交換、すみれ会＝交流・懇親が反映されていることがうかがえる。そして郡山方部居住者会についてみるとどの項目も他よりも少なく、とりわけ「日帰り、一泊旅行」（四二・三％）が少ないのは、交流・懇親を行っている／行っていない会員が二つに分かれている＝固定化の傾向が他の会と比べて強いことが推察される。

表七 広域自治会別の活動・行事参加状況

	調査数	自治会の総会	新年会・忘年会	日帰り、一泊旅行	交流サロンでのイベント	付近住民との交流・懇親イベント	食事会・飲み会	ひとつもない
合計	141	74.5	62.4	55.3	37.6	35.5	22.7	1.4
さくらの会	39	△ 92.3	△ 79.5	59.0	38.5	38.5	28.2	-
すみれ会	24	↓ 58.3	58.3	▲ 91.7	△ 62.5	37.5	↓ 8.3	-
郡山方部居住者会	78	70.5	∴ 55.1	▽ 42.3	∴ 29.5	33.3	24.4	2.6

これまでの分析をまとめたのが表八である。

回収率の関係から回答の妥当性を担保することは難しいものの、あえてその傾向を論じるならば、さくらの会＝「ロコミ」「情報共有・交換」、すみれ会＝「ロコミ」「交流・懇親」、郡山方部居住者会＝「ウェブ・広報」「参加／不参加の二極化」といえるのではないだろうか。

表八 広域自治会別の会員状況

住宅名	平均	①本人の希望先	②認知経路	③入会理由	④活動・行事参加	⑤広域自治会への期待
共通		・いわき市、富岡町内の自宅、未定	・震災前の近所、区会等の人、友人・知人、震災後に知り合った人	・避難者同士の交流・懇親、広報だけで得られない情報の共有	・総会、新年会・忘年会、旅行	・現在の区等の情報提供、賠償に関する情報提供、飲み会や旅行等の交流会・懇親イベント開催
さくらの会	多	・いわき市	・震災前に住んでいた区会等の人	・広報だけで得られない情報の共有、賠償等に関する情報共有」、「国等との賠償等の交渉窓口	・総会、新年会・忘年会	・現在の区等の情報提供、賠償に関する情報提供、国等との賠償等の交渉
	少	・未定	・震災後に知り合いになった人」、「町役場等のHP、広報			・帰町・集団移転等の転居に関する情報提供、帰町等の転居に際する生活相談
すみれ会	多	・いわき市、富岡町内の災害公営住宅	・友人・知人	・避難者同士の交流・懇親、現在の生活に関する相談	・日帰り、一泊旅行」、「交流サロンでのイベント	・交流・懇親イベント開催、住んでいるところのトラブル解決方法
	少	・未定	・町役場等のHP、広報	・帰町・集団移転等の転居に関する情報共有	・総会、食事会・飲み会	・現在の区や町内の情報提供
郡山方部居住者会	多	・それ以外の福島県内、富岡町内の災害公営住宅	・町役場等のHP、広報	・避難者同士の交流・懇親、転居に関する情報共有	・総会、食事会・飲み会	・現在の区等の情報提供、転居に際する生活相談
	少	・未定、いわき市	・友人・知人	・賠償等に関する情報共有」、「国等との賠償等の交渉窓口	・旅行、交流サロンでのイベント	・飲み会や旅行等の交流・懇親イベント開催、災害公営住宅入居に関する相談

1.3 居住先と元居住地との関係

前節では会員の広域自治会とのいわば接触経緯とその状況について確認してきたが、本節では各会員が現居住地における自治会等地域の関わりと生活上の問題、そして震災前の区会との現在の関与と今後の期待を確認する。これらの分析を通じて、各会の会員の住まい周辺における「人づきあい」の傾向を明らかにしたい。

(1) 居住先での地域活動

① 居住地域の活動・行事への参加

現在住んでいる地域での活動・行事への参加状況についてみると(表九)、大きい順に「地域の清掃美化」(六二・四%)、「資源・廃品回収」・「自治会等の総会」(二八・四%)であり、主に清掃美化である。

自治会別ではさくらの会で「集会所等の施設・設備管理」(二五・六%)、すみれ会では「地域の清掃美化」(七九・二%)と「自治会等の総会」(四一・七%)がそれぞれに多い。郡山方部居住者会では「資源・廃品回収」(三五・九%)への参加がある一方で「ひとつもない」

(二三・一%)も多い。ここだけで断定するのは難しいが、もしかすると広域自治会への参加状況と居住先地域との関わり方には、「広域自治会：参加&居住先地域：参加」と「広域自治会：不参加&居住先地域：不参加」と二極化している可能性がある。

表九 居住地域の活動・行事への参加

	調査数	地域の清掃美化	資源・廃品回収	町内会・自治会の総会	新年会等の季節行事	食事会等の懇親行事	集会所等の施設・設備管理	冠婚葬祭
合計	141	62.4	28.4	28.4	22.7	17.0	12.8	12.8
さくらの会	39	69.2	↓ 15.4	35.9	28.2	17.9	△ 25.6	17.9
すみれ会	24	↑ 79.2	25.0	∴ 41.7	16.7	12.5	-	12.5
郡山方部居住者会	78	∴ 53.8	∴ 35.9	∴ 20.5	21.8	17.9	10.3	10.3

	調査数	運動会等の体育活動	防災訓練	防犯・防火等対策	高齢者・障がい者福祉	乳幼児・児童保育の支援等	ひとつもない
合計	141	10.6	8.5	6.4	4.3	1.4	16.3
さくらの会	39	∴ 2.6	7.7	5.1	5.1	2.6	10.3
すみれ会	24	12.5	12.5	4.2	-	-	∴ 4.2
郡山方部居住者会	78	14.1	7.7	7.7	5.1	1.3	∴ 23.1

② 生活上の問題点

続いて居住先地域での生活上の問題点を確認する(表一〇)。多くあげられた順にいくと「名前を知らない人が多い」(四三・三%)、「住んでいる地区の人との交流がない」(三一・九%)、「住んでいる地区が把握できない」(二五・五%)と、いずれも居住先での孤立をうかがわせる結果となっている。

表一〇 居住地域における生活上の問題点

	調査数	名前を知らない人が多い	住んでいる地区の人との交流がない	住んでいる地区が把握できない	自治会等の主催行事に参加しづらい	自治会等のルールがわからない	相談相手の不足・不在	住民の高齢化	移動や交通の問題
合計	141	43.3	31.9	25.5	16.3	15.6	12.1	8.5	8.5
さくらの会	39	51.3	38.5	25.6	12.8	12.8	△ 23.1	10.3	△ 17.9
すみれ会	24	41.7	41.7	∴ 37.5	25.0	8.3	8.3	12.5	8.3
郡山方部居住者会	78	39.7	25.6	21.8	15.4	19.2	7.7	6.4	∴ 3.8

	調査数	買い物施設の不足	世代間のズレ	高齢者や単身者等の孤立化	異なった自然環境への対応	一部のものだけが参加	病院等医療・福祉施設の不足	ゴミ処理の問題	自治会役員の手不足
合計	141	7.8	6.4	6.4	5.0	5.0	5.0	3.5	3.5
さくらの会	39	↑ 15.4	2.6	7.7	2.6	∴ 10.3	∴ 10.3	2.6	2.6
すみれ会	24	12.5	4.2	4.2	-	-	8.3	-	4.2
郡山方部居住者会	78	↓ 2.6	9.0	6.4	7.7	3.8	∴ 1.3	5.1	3.8

	調査数	公園・運動場・体育施設等の不足	周辺住民によるいやがらせ	生活費、住宅ローン等の経済的な問題	以前から居住している周辺住民とのトラブル	とりまとめ役の不在	声の大きいものだけの意見が尊重	保育園・学校等育児・教育施設の不足	問題解決の手段・ノウハウの不足
合計	141	3.5	2.8	1.4	1.4	1.4	1.4	0.7	0.7
さくらの会	39	△ 10.3	2.6	2.6	↑ 5.1	↑ 5.1	↑ 5.1	∴ 2.6	∴ 2.6
すみれ会	24	-	-	-	-	-	-	-	-
郡山方部居住者会	78	1.3	3.8	1.3	-	-	-	-	-

自治会別でみると、さくらの会で多いのは「相談相手の不足・不在」(二三・一%)、「移動や交通の問題」(一七・九%)、「買い物施設の不足」(一五・四%)、「体育施設等の不足」(一

〇・三%) 等であり、どちらかという(自治会では対応できない) 施設・設備面での問題点をあげる人が多い。すみれ会では「住んでいる地区が把握できない」(三七・五%) が他の会に比べて特に多く、「居住先との関係構築に関するノウハウの提供」といった広域自治会のサポートが求められるのではないかと。郡山方部居住者会ではどの項目でも問題としてはあまり出ないなかで、「自治会等のルールが分からない」(一九・二%) とあるのは先の二極化が起因しているものかもしれない。

これらの結果をまとめたのが次の表である(表一一)。

表一一 居住地域における会員の状況

住宅名	平均	①会員の自治会活動・行事参加	②会員の現在の生活上の問題点
共通		・地域の清掃美化」、「資源・廃品回収」、「総会	・名前を知らない、住んでいる地区との交流がない、住んでいる地区のことがわからない
さくらの会	多	・集会所等の施設・設備管理	・相談相手の不足・不在、移動や交通の問題、買い物施設の不足、体育施設等の不足
	少	・資源・廃品回収、運動会等の体育活動	・自治会等の主催行事に参加しづらい
すみれ会	多	・地域の清掃美化、総会	・住んでいる地区の人との交流がない、住んでいる地区のことが把握できない
	少	・季節行事、懇親行事、施設・設備管理	・自治会等のルールがわからない
郡山方部居住者会	多	・資源・廃品回収」、「ひとつもない	・自治会のルール不明、世代間のズレ
	少	・地域の清掃美化、総会	・移動や交通の問題、買い物施設の不足

(2) 元居住地との関わり

ここでは震災前に住んでいた行政区との関わりを確認する。いずれも震災後についてのもののである⁹⁾。

① 震災後に参加している区会活動・行事

調査時点の富岡町は依然として避難指示が解除されていないため、富岡町内での区会活動には制限があり、たいいていの行事はいわき市内で行われている。そうしたなかでの参加状況をみると(表一二)、「区会、町内会等の総会」(六一・〇%)、「賠償や帰還等に関する講習会・説明会」・「日帰り、宿泊旅行」(五三・九%) である。

自治会別でさくらの会で多いのは「賠償や帰還等に関する講習会・説明会」(六六・七%) と「新年会・忘年会」(五九・〇%) であり、ここでも情報共有・交換への志向が高いことがうかがわせる結果となっている。すみれ会で際立って高いものはないが総会や旅行で比較的高くなっていて、震災前の区会でも交流・懇親を続けているものといえる。郡山方部居住者会で「ひとつもない」(一六・七%) が他と比べて高いのは、区会との関わりにおいても二極化しているものと考えられる。

表一二 参加している区会の活動・行事

	調査数	区会、町内会等の総会	賠償や帰還等に関する講習会・説明会	日帰り、宿泊旅行	新年会・忘年会	その他	ひとつもない
合計	141	61.0	53.9	53.9	44.7	3.5	10.6
さくらの会	39	66.7	△ 66.7	61.5	↑ 59.0	-	△ 2.6
すみれ会	24	66.7	45.8	62.5	△ 29.2	8.3	4.2
郡山方部居住者会	78	56.4	50.0	47.4	42.3	3.8	↑ 16.7

② 区会への期待

帰還困難区域を除いた避難指示解除が来年春といわれるなかで、区会への期待は何だろうか（表一三）。多いのは「除染に関する情報提供」（四八・二％）、「現在の区や町内の情報提供」（四七・五％）、「賠償に関する情報提供」（四四・七％）となっている。まずは生活環境の整備を会員（他の町民も同様であろう）が求めていることがわかる。

自治会別で確認すると、さくらの会では「賠償に関する情報提供」（六四・一％）、「除染に関する情報提供」（六一・五％）、「国・自治体や事業者との賠償等の交渉」（四三・六％）、「飲み会や旅行等の交流・懇親イベント開催」（三八・五％）が他の会よりも多い。さくらの会会員が考える交流・懇親の場は帰町有無にかかわらずに、広域自治会や居住先住民組織よりもむしろ区会に求めているのかもしれない。すみれ会で他の会と比べて低いのが「賠償に関する情報提供」（三三・三％）と「帰町・集団移転等の転居に際する生活相談」（一六・七％）であり、これらのことはある程度、広域自治会やその他の場で行っているために区会には求めているものと考えられる。郡山方部居住者会ではどうだろうか。特に低いのは「現在の区や町内の情報提供」（四一・〇％）と「現在の生活に関する相談」（一四・一％）である。この数値だけを見るとすみれ会のように他で相談しているとみうけがちだが、これまでの分析から判断するに「広域自治会やその他の場でほぼ解決済」／「（区会も含めて）どこにも相談できない」といった二極化がみられるのではないかと¹⁰。

表一三 区会への期待

	調査数	除染に関する情報提供	現在の区や町内の情報提供	賠償に関する情報提供	帰町・集団移転等の転居に関する情報提供	国・自治体や事業者との賠償等の交渉	飲み会や旅行等の交流・懇親イベント開催	帰町・集団移転後の区や町等ビジョン策定	帰町・集団移転等の転居に際する生活相談	現在の生活に関する相談	ひとつもない
合計	141	48.2	47.5	44.7	37.6	31.2	27.7	27.0	24.8	18.4	4.3
さくらの会	39	↑ 61.5	56.4	△ 64.1	38.5	↑ 43.6	△ 38.5	20.5	20.5	23.1	7.7
すみれ会	24	45.8	54.2	33.3	33.3	25.0	25.0	29.2	16.7	25.0	-
郡山方部居住者会	78	42.3	41.0	38.5	38.5	26.9	23.1	29.5	29.5	14.1	3.8

1.4 変わる広域自治会への期待

ここまで主に三つの広域自治会を対象に実施したアンケート調査の分析を行ってきたが、それらの結果から各々の広域自治会像／特徴がみえてきたといえよう。最後に二〇一六年以降の広域自治会に対する会員の期待を確認し、それへの対応の考えが役員にあるかどうかとも併せて検討する。そして、両方の視点からたちあらわれる居住先との「共生」と「連携」の可能性について最後に論じて本章を終えたい。

(1) 広域自治会に望むもの—会員の視点から—

今後の期待についてみてみると(表一四)、「現在の区や町内の情報提供」(四六・一%)、「説明会開催等、賠償に関する情報提供」(四四・〇%)、「飲み会や旅行等の交流・懇親イベント開催」(四二・六%)の順に多く、引き続き「情報提供・交換」や「交流・懇親」を求めていることがわかる。

広域自治会別ではさくらの会が「説明会開催等、賠償に関する情報提供」・「現在の区や町内の情報提供」(五九・〇%)、「国や自治体との賠償等の交渉」(四六・二%)が多いのは調査時点までと同じ傾向である。すみれ会で特に多いのは「飲み会や旅行等の交流・懇親イベント開催」(五四・二%)であり、逆に「現在の区や町内の情報提供」(二九・二%)が少ないのは、この会には情報提供よりも交流・懇親を今後もより求めているあらわれといえるのではないか。郡山方部居住者会については「帰町・集団移転等の転居に際する生活相談」(一七・九%)が他と比較的多い一方で、「飲み会や旅行等の交流・懇親イベント開催」(三八・五%)といった交流・懇親が少ないのは、ここでも二極化があらわれているといえるのではないか。

表一四 広域自治会への期待

	調査数	現在の区や町内の情報提供	説明会開催等、賠償に関する情報提供	飲み会や旅行等の交流・懇親イベント開催	付近住民との交流・懇親イベントの開催	国や自治体との賠償等の交渉	帰町・集団移転等の転居に関する情報提供	現在の生活に関する相談	帰町・集団移転等の転居に際する生活相談	災害(復興)公営住宅の入居に関する相談	現在住んでいるところのトラブル解決方法
合計	141	46.1	44.0	42.6	34.8	30.5	25.5	18.4	15.6	9.9	7.1
さくらの会	39	△ 59.0	↑ 59.0	43.6	35.9	△ 46.2	23.1	23.1	12.8	15.4	10.3
すみれ会	24	↓ 29.2	37.5	54.2	33.3	20.8	25.0	16.7	12.5	12.5	12.5
郡山方部居住者会	78	44.9	38.5	38.5	34.6	25.6	26.9	16.7	17.9	6.4	3.8

(2) 広域自治会の対応—役員の考えと会員による評価—

本項では各広域自治会の役員がこれまでの会員の動向や期待に対してどのような考えや対応を考えているのかを確認していく。筆者がこれまでに実施したヒアリング調査⁽¹⁾から、「主な動向」「課題」「今後の展開」を抽出してまとめたものが以下の表となる(表一五)。以下では各自治会別に述べることにする。

表一五 広域自治会役員による現状認識・課題・今後の展開

住宅名	調査年	①主な動向	②広域自治会の課題	③今後の展開
さくらの会	2015	・役所からいわき市民との交流をやって欲しい旨の通達 came。これは役員会を開いて議論を行い、グランドゴルフをやっていたので(グランドゴルフをあまり知らない)いわきの人たちを誘ってやろうとなった。	・集まってくると人は固定化している。来ない人は全然来ない。なるべくみんなに来てもらえればよいのだが…。会で何かやるときは全員に通知している。総会にはみんな来るのだが、新年会とか旅行になると少ない。新年会は半分くらいの参加だった。	・家を建てるとかの環境の変化があるが、家を購入しても仮設住宅の頃と違ってバラバラになってしまふ。誰かどつきあう必要があるので、孤立しないようにさくらの会同士でも連絡を取り合おうと考えている。
	2016	・グランドゴルフ+交流会について、2016年3月はさくらの会独自の事業で行い、独自予算で計上した。町から補助金が出るようになったので景品をつけようとなった。その後も2016年6月8日にグランドゴルフ交流会を行い、さくらの会で60~70名でいわきの人たちとあわせて100名くらいだった。 ・交流を進めていくなかで新会員が増加する。①グランドゴルフをやりたいという理由と、②仮設住宅から復興住宅に移って(泉玉露仮設から下神白団地や上湯長谷団地という人もいる)特別な催しもないのでさくらの会に入ろうという理由の2つがある。	・身体的、精神的に出ない人、来ない人、来られない人に対して何かできないのかである。何かやるときには全会員に封筒で送っているのだが、「送ってくれるだけでよい」という人もいる。来た人には「出ない人に〇〇やっていることを話して」と伝えているのだが…。全く出ない人は50名くらいいる。	・グランドゴルフの交流について、いわきの人たちも交流したいと考えている。ただ、しつこくは出来ない。グランドゴルフ以外で何をすればよいのだろうか。
すみれ会	2015	・イベントなどに参加する人は固定しているなかで出入りはあるのだが、新しい人も来てくれる。最近では50代の人たちも来るようになった。声をかけたりしたら入るのだろうが、大きくなりすぎると把握しにくいということもある。年に3~4回ほど文書やハガキで通知して、出席を取るときはハガキも入れている。連絡員を決めたとしても、地域がバラバラなので難しいと思う。	・当初の(この会の)目的は「みんなで楽しく過ごそう」なので、政治や行政のことは町や国がやってくれると考えていた。そのために組織の話はしないことにして、専門の人による補償や放射線の勉強会とかはやるものの、難しい問題に関わっていくとなかなかまとまりがつかない。なるべく簡単に、みんなでできることがよいと思う。	・仮設に入っている人は「そろそろなので、入れてね」と言われたりして、準会員とかで考えている。東京にいる人でも「会に入りたい」と言ってる人もいる。
	2016	・賠償に関する説明会はしばらくやっていない。というのも、商売をやっている人が会員にいないのでADRは必要ないのと、四倉や平で家を購入し、大体が落ち着いたからである。	・帰町になったらこの会がどうなるかわからない。いつまでこの体制が続くかわからず、帰町になったら補助が切れるかもしれない。	・ちよつと外へ出るのもよいかと考えている。色々なところでお世話になっていて、来てもらうだけでよく御礼かたがた赴きたいと思っている。
郡山方部居住者会	2015	・仮設住宅から復興住宅に入る人が居住者会に入会する人も出てきた。バラバラに移っているの、新たに関係をつくるという不安があるようだ。		・郡山の人と交流できるような形(グランドゴルフや卓球などのスポーツとか)をつくりたい。すでに個人的にやっている人もいるが、徐々に組織として変わっていきたい。おだがいさまセンターについても「仮設だけではなく地域(郡山)の人にも入ってもらって…」という動きになっている。
	2016	・10人の役員のうち2人がいわきへ移ったが、郡山にいる人は会を辞めない。 ・役員でも富岡町内の復興住宅に入りたい人もいる。	・会費は納めるが全く返信がない人もいる。行事は大体60~70名参加で固定化している。 ・行事を行うのに場所を探すのが大変である。	・帰還に向けて会のあり方を検討する必要がある。

① さくらの会

二〇一五年にいわき市民との交流のためにそれまで会で行っていたグランドゴルフを一緒にやる試みをはじめ、二〇一六年からは役所補助金によるものではなく、さくらの会独自の事業として実施するようになった。こうした交流が増えるに連れて、グランドゴルフをやりたい人や復興住宅に転居して交流を求める人が入会してきている。両年に通じた課題としては「参加者の固定化」であり、来ない人をどうするかの方策を講じているものの、全く参加しない人が五〇名ほどいる。今後の展開について、転居等の環境変化で孤立しないように意識的に交流を進めていくことや、いわき市民とのグランドゴルフ以外での交流方法の検討である。

② すみれ会

二〇一五年には五〇代の人たちもイベントに参加するようになったものの、全体的には参加者は固定している。積極的な勧誘を行わないのは規模が大きくなると会員の把握が難しくなるからである。翌一六年においては四倉や平で家を購入し、生活が大分落ち着いてきたこともあって賠償説明会はしばらく開催していない。課題としては二〇一五年では「みんなで楽しく」として難しい問題には関わらないようにしていたが、翌一六年になると帰町の問題が具体的になってきたこともあり、今までの自治会体制を検討する時期になっているといえる。そうした背景もあり、これからは迎えるだけでなく御礼かたがた外へ出向く展開を考えているようだ。

③ 郡山方部居住者会

二〇一五年には郡山市内で復興公営住宅への入居が本格化したこともあり、それを機に居住者会へ入会する人も出てきている。翌一六年にはいわきへ移る役員もいるなかで、郡山に居を構えている人は定着している。一方、二〇一七年以降に入居開始予定の富岡町内に設置される復興住宅への転居を考えている役員もいるように、「帰町」を具体的に検討する段階となり、それに伴い居住者会のあり方を検討する必要性を感じているようだ。因みに会の課題としては「参加の固定化」「連絡無」「行事の場所確保」があげられる。

こうした広域自治会役員の考えに対して、会員はおおむねその方向性や活動を評価しているように考えられる。例えば、「この会合に参加すると知っている人がいるので楽しい。気持ちにゆとりが出来る」(F氏)、「この会は富岡町出身の人と会えること、精神的安心感がある。ざっくばらんに住居などの相談できる」(S氏)、「色々な情報が得られる。自分たちのポジションを客観的に見られる」(K氏)である。

一方で課題もあるようだ。「会員が大幅に増えてしまったところがある」(S氏)のように大きくなりすぎたことの弊害を指摘しており、その対応方法として「今までは全体でやっていたので、川柳などのそれぞれの趣味的な「サークル活動」が出来たらよいかも」(S氏)との提案があった。

また、帰町を目前に控える時期になっているのも会のあり方を含めた課題もある。「二〇一七年三月の解除判断について、みんなのような考えを持っているのか。ざっくばらんに話し合える場も必要かもしれない。行事・イベントで集まって終わればハイ、サヨナラとなってしまう。お互いに話し合う時間、場を持たない。そうしたことも含めてよりきめ細やかな対応が必要かもしれない」(S氏)、「会員が減っているのではないか」という話になった。会員の半分近くが持ち家ではないだろうか」(K氏)にもあるように、帰町等を含めて生活の「選択」期をむかえた避難者たる会員が広域自治会に求めるのは、規模が小さかった頃のざっくばらんな交流・懇親や情報共有・交換の場の提供なのかもしれない。規模が大きくなった現在、可能なのは先のS氏の発言にもあったように「サークル化」といった会の細分化が一つの方向かもしれない。

(3) 求められる居住先との「連携」と「共生」のまなざし

二〇一七年における富岡町の（帰還困難区域を除く）避難指示解除をむかえて、広域自治会のあり方としてある意味で「原点に戻る」のも一つの方向であると論じてきた。これは会における内の方向への議論であるが、「外」への視点はないだろうか。避難から七年目になろうとしており、帰町よりも避難先に（一定期間以上）住まう人も多い。これまでに避難側と受入側の衝突や対立等が散見された⁽¹²⁾ものの、時間的な経過とともに互いの交流もあって理解がすすんで来たように見受けられる。

そうしたなかで出てくるのは「連携」と「共生」ではないだろうか⁽¹³⁾。役所からの依頼によるグランドゴルフ交流が行われたり、交流サロンがある四倉町を束ねる四倉町の住民組織による双葉郡からの避難者との交流への試みもはじまっている⁽¹⁴⁾。また、いわき市内の津波被災地である平薄磯地区との交流を進める「まごころ双葉会」も、今後の展開によっては「連携」とその先の「共生」がみえてくる可能性は高い⁽¹⁵⁾。

当初は「勝手連」的にはじまった広域自治会も規模が大きくなり、町からの補助金も出るようになったことから、区会（よりは仮設自治会が近い）のような組織になりつつあるという（一部の）会員に違和感が生じているのが現時点の広域自治会のおかれた状況といえる。さらに「帰町」という節目をむかえたのであり、立ち位置の再検討が求められている。再考のポイントとなるのが他組織との「連携」とその結果として生み出される「共生」にあり、そこに場所や空間に「とらわれない」⁽¹⁶⁾広域自治会の存在意義があると筆者は考えるのである。

本稿は吉原・似田貝・松本編著『東日本大震災と〈復興〉の生活記録』所収の同名論文を一部修正したものである。

注

- (1) 富岡町発行の広報誌から筆者作成。
- (2) どの仮設住宅においても町役場担当課への要望が今に至るまで多い。
- (3) 松本 二〇一五bを参照のこと。
- (4) 例えば、松井 二〇一三、西城戸・原田 二〇一三、二〇一四、高橋 二〇一三、二〇一五等。
- (5) あくまでも中間的なまとめであり、長期にわたる調査が必要であることも言及している（吉原 二〇一六：九一一九二）。
- (6) これらの他にもいくつか広域自治会が存在するが、それについても先の論文を参照いただきたい。
- (7) 松本 二〇一五a、二〇一五bを参照。

(8) なお分析は集計ソフト Assum for windows で行っている。全体との有意差を示す記号を▲▼:一%、△▽:五%、↑↓:一〇%、∴∴:二〇%とする。

(9) 震災前の行政区について、拙稿(松本 二〇一五a)を参照されたい。

(10) 現在、各会の会員を対象にしたヒアリング調査を進めており、原稿執筆以降の変化(恐らく避難指示解除後も含まれると思われる)やこれらの解釈の妥当性も含めて別の稿であらためて論じたい。

(11) 調査日時は以下の通りである。さくらの会は二〇一五年七月二〇日、八月三日、二〇一六年六月二五日、七月五日、七月一九日。すみれ会は二〇一五年七月二五日、二〇一六年九月三〇日。郡山方部居住者会は二〇一五年七月四日、九月二七日、二〇一六年二月六日である。

(12) 例えば、川副 二〇一四などを参照。

(13) 連携の結果として共生が実現するのか、共生が連携を生み出すのか、という議論には立ち入らない。一ついえることはそれらが相互関係にあり、それをもう少し次元を上げるとアーリーや吉原のいう「創発」がみえてくるものと考ええる。

(14) 二〇一六年夏の四倉町の夏祭りにむけ、区長会といわき市四倉支所が連携して区長会長と支所担当者が仮設住宅等を訪問して夏祭りへの招待を行っている。まだ緒に就いたばかりであるといえるが、「双葉郡に近くて便利ないわき市北部の四倉町」という認知が高まっており、流入人口が増えている状況にあり、こうした地元の住民組織を起点とした交流はより重要になるといえる。この詳細については稿を改めて論じたい。

(15) 詳細は齋藤(22017)を参照のこと。

(16) 空間や場所は物理的な領域といった意味だけではなく、領域性としては依然として「存在する」ことに留意されたい。いわゆる土地にひもづいたかたちでの空間では「ない」という意味では「空間なきコミュニティ」(山本ら 二〇一四)ともいえる。広域自治会も帰町を念頭に置いていた時期までは土地、空間、場所といった要素がリンクしていたものの、町外に居住地を構えるなどの生活変化によって会員における広域自治会の位置づけが変わる。これからの状況次第になるのかもしれないが、各会員が(住民票上の)富岡町民でなくなるときに「富岡町民であった証」としての広域自治会という、共通のプラットフォームにつながる(既存の「テーマ型コミュニティ」とは違ったかたちになるのか)「クラウド・コミュニティ」へとシフトしていくのかもしれないし、現在その萌芽はみてとれる。この仮説が妥当になるか否かは、今後の課題としたい。

参考文献

- 川副早央里、二〇一四、「原子力災害後の政策的線引きによるあつれきの生成—原発避難者を受け入れる福島県いわき市の事例から」、『早稲田大学総合人文科学研究センター研究誌』二、一九—三〇
- 高橋征仁、二〇一三、「沖縄県における原発事故避難者と支援ネットワークの研究（一）弱い絆の強さ」、『山口大学文学会志』六三、七九—九七
- 高橋征仁、二〇一五、「沖縄県における原発事故避難者と支援ネットワークの研究（二）定住者・近地避難者との比較調査」、『山口大学文学会志』六五、一一—十六
- 西城戸誠、原田峻、二〇一三、「東日本大震災による県外避難者に対する自治体対応と支援：埼玉県の自治体を事例として」、『人間環境論集』一四（一）、一一—二六
- 西城戸誠、原田峻、二〇一四、「埼玉県における県外避難者とその支援の現状と課題」、『人間環境論集』一五（一）、六九—一〇三
- 松井克浩、二〇一三、「新潟県における広域避難者の現状と支援」、『社会学年報』四二、六一—七一
- 松菌祐子、二〇一六、「「二つのコミュニティを生きること」の意味：原発避難者の事例にみる避難元コミュニティと避難先コミュニティ」、『淑徳大学研究紀要 総合福祉学部・コミュニティ政策学部』五〇、一五—三〇
- 松本行真、二〇一五a 『被災コミュニティの実相と変容』、御茶の水書房
- 松本行真、二〇一五b、「原発事故避難者による広域自治会の形成と実態—福島県双葉郡富岡町を事例に」『東日本大震災と被災・避難の生活記録』（吉原直樹・仁平義明・松本行真共編）、六花出版
- 山本薫子・佐藤彰彦・松菌祐子・高木竜輔・吉田耕平・菅磨志保、二〇一四、「原発避難者の生活再編過程と問題構造の解明に向けて—「空間なきコミュニティ」概念化のための試論—」『災後の社会学』二、二三—四一
- 吉原直樹、二〇一四、「自治会・サロン・コミュニティー「新しい近隣」の発見」、『社会学年報』四三、三五—四七
- 吉原直樹、二〇一六、「もうひとつの原発事故被災者たち—おおくま町会津会の人びと」、『絶望と希望 福島・被災者とコミュニティ』、作品社

